

特集◎ ついに発生した直下型大地震

もっと多くの命が救えたのでは…「被災者」側からみた 震災報道

吉田清彦 (フリーライター)

私が住んでいた、築二四年の木造二階建ての安アパートは、被害の大きかった神戸市灘区のなかでは、ほんの少しばかり山側（北側）に建っていたというだけで、最初の一撃による倒壊は、からくもまぬがれた。だが、一階の角のところの柱が折れ、他の柱も根腐れを起こしていて、余震の度にゆらゆらと揺らぐありさまで、一週間目にととう避難勧告が出されてしまった。

いまは、神戸市から北西に四〇キロほど離れた、東播磨の加西市の知り合いの家に身を寄せての「疎開生活」である。

一、初動段階での情報の欠如

地震の発生と同時に停電した。建物が裂けて崩れ落ちるのではないかと思うほどの揺れが一時的におさまった暗闇のなかで、まず考えたことは、部屋の内外で、ともかく「一体

何が起こり、どうなっているのか」を知りたい、ということであった。

懐中電灯の用意はなかったが、台所にライターがあるの思い出して、それで部屋の「内」の大体のありさまはうかがい知ることにはできた。

次は、「外」の様子・状態である。寝るときはいつも枕元に携帯ラジオを置いていたのだが、倒れ込んできた本棚や洋服ダンスの下になっていて、暗闇のなかでは探しようがない。

ほどなく明るくなり出したものの、部屋のなかの散乱ぶりは想像以上で、何から手を着けていいかわからないくらいにすさまじい状態だったので、ラジオを探し出すのはあきらめ、自分の目で外の様子をうかがうことにする。

戸の前にも物が折り重なって崩れているので外に出るのも一苦労したが、ともかく外に出てみるとびっくりした。

私のアパートのある辺りは、まだ、壁や塀が崩れたり、屋根瓦が落ちたり、といった程度だったが、それが、坂道を海側（南側）に下りるにしたがって、建物全体の損壊・倒壊している割合が次第に多くなり、十分ばかりの南に下ったところにある商店街は半ば壊滅状態となっていた。

八時すぎからお昼すぎまでの四時間くらいの間、周辺一帯を歩き回ったが、その間、二か所で、携帯ラジオが屋外に置かれていて、大地震発生とそれに続く火災の頻発を伝えていた。

だが、まだ、その時点では、各地の死者数は二桁台で報じられていて、あとで知ることになるほどの大惨事になっているとは知る由もなかった。

回り一帯の様子は、ともかく大体知ることができたので、次は、「全体として」いったい何が起ったのかを知りたくて、家に帰って、散乱物のなかから携帯ラジオを探し出すことにする。

夕方近くになって、やっとラジオを探し当てることができたが、電気、水道、ガスなどの復旧にはかなりな時間がかかることや、鉄道や道路も寸断されていて、神戸地区が陸の孤島状態にあることなどが繰り返し告げられていて、その時点で、相当の「長期戦」になることを覚悟した。

幸いなことに、その夜（一八日未明）二時すぎに、周辺から北側一帯に電気が通じた。電気が回復すれば、大助かりで

ある。まず、テレビを見ることが出来る。もちろん、地震によって壊れていなければという条件つきだが。それに、わが家にはないが、パソコンがあれば、パソコン通信でこちらから、いろいろな必要な情報を聞き出すことも可能になる。

二、「外」と「内」との情報の落差

ところで、テレビの映像は衝撃的である。そして、「説得的」である。

高速道路や鉄道は至るところで崩壊、寸断しており、木造家屋は軒並みぺちゃんこに潰れ、鉄筋コンクリートのビルさえもが倒壊している。さらには、各所から火の手が起り、瞬く間に町を火の海へと呑み込み、焦土と化していく様子が、何度も何度も繰り返し流されていく。

テレビの映像を見た災害の「外側」の人達は、災害の「内側」にいる身内や友人の安否を気づかって、一斉に電話をかけ、電話が通じないと、車で被災の町に出かけて行った。そして、次には、身内や友人のために水や食料を満載した車が、さらに輪をかけて被災地になだれ込んできたのである。

それが結局は通信や交通の混乱をさらにひどくし、結果的に被害を大きくしたとも言われている。結果論ではあるが、テレビの映像が被害の拡大をもたらしたと言えなくもない。

もちろん、それはテレビの責任というよりも、第一義的には、そういうことに対応できなかった行政の責任なのだろう

が、行政が実質的に混乱、麻痺していたことを考えると、マスコミが実際に果たした役割とその責任は今後もつとめと問われるべきものだと思う。

ところで、もう一つのマスメディアである新聞についても書いておかねばならない。

結論から言うと、今回のような大震災の初動段階において、新聞はまったく無力であった、と言わざるをえない。なにしろ、鉄道や道路が寸断されてしまい、さらには専売所の建物や人的被害も重なって、被災地の「内」には届かなかったのである。ちなみに、わが家には、やっと一九日の朝になって、その日の朝刊と前日の夕刊とが一緒に届けられた。

以上が、家屋の倒壊をまぬがれて、とりあえずは避難所へ行かなくてもすみ、さらには二日目の未明に一带の電気が回復したという条件の私の場合の、地震直後の一七日未明から三日目の一九日までの間の「メディア環境」である。

ところで、これが、最初の段階で住む家を失って、避難所生活を余儀なくされていたとしたら、メディア環境は、当然根本的に違っていたことになる。

行政からの直接の情報は皆無に等しかったので、当初の情報源は、ほんの数人が持ち出すことができた個人所有の何台かの携帯ラジオだけではない。

そして、電気が回復してからも、すべての避難所にテレビが届くまでには、なお数日を要している。

専売所の好意で一部の避難所に新聞が届けられるようになったのは、おそらくかなり後になってからであろう。

このように、一口に「被災者」と言っても、その被災の程度と、その後置かれた状況は、「天と地」ほどの違いがある。そして、必要とする情報の優先順位も当然違ってくる。

三、情報の優先順位

そこで、今回の被災の「程度」を重い順に書き並べ、それぞれが最も必要とした情報を書き添えてみると、大体次のようになる。

①死者、行方不明者とその縁者——安否および救出に関する緊急情報。

②倒壊や焼失で住むべき家を失い、避難所生活を余儀なくされた人（約三〇万人）——水、食料、衣類、生活物資、トイレ、暖房、風呂、医療などに関する情報。および、住宅や教育をはじめとする今後の生活の見通し。

③被災にあったが、自宅で何とか生活している人（約七〇万人）——電気、水道、ガスなどの復旧情報および食料品、医療などの生活情報。および、余震に関する情報、建物に対する危険度判定。

④家屋などに大きな被害はなかったが、「域内」で生活している人（約二〇〇万人）——鉄道、道路などの交通の復旧情報。および、街全体の復旧の見通し。

⑤住む家を失ったが、「域外」に疎開した人(約一〇万人)――住宅情報および街全体の復旧の見通し。

もちろん現実には、さらにさまざまな状況が交錯していて、こんなに簡単に整理できるものではない。それを承知のうえで論をすすめると、マスコミが、ここで整理したような優先順位に応える形で報道できたかどうか、ということがまずもって検証されなければならないだろう。

結論を急ぐと、①のなかの行方不明者の救出に関して、行政はもちろんマスコミも非力だったことを大いに反省しなければならぬ。

地震直後の報道は、交通の各所での分断や電話回線など通信機能の極度の低下ということもあって、その被害の程度を、主に警察情報を頼りに、実際よりかなり軽く見ていたくらいがある。

ちなみに、警察庁の「被害集計」では、一七日午前一二時の段階では「死者二〇三人、行方不明者三三一人」、午後一二時の段階でも「死者一、五九〇人、行方不明者一、〇一七人」としか報告されていない。

最終的に死者は五、一〇〇人を上回ったわけだから、実際には、倒壊物に埋もれて救出を待っていたかもしれない行方不明者は、一七日午前一二時の段階では四、九〇〇人、午後一二時の段階でも三、五〇〇人もいたことになる。

陸路からの「域内」への進入をあきらめたマスコミは、主

に空からの映像に頼ったが、その「迫真に迫る」映像の下で、救出を求めつつもむなしく死んでいった人たちの姿を捉えることはできなかったのである。

この段階では、マスコミは、「命を拾った人」への援助を後回しにしても、人命救助と消化活動とを最優先したキャンペーン(国に対しても、全国の自治体に対しても、企業に対しても、視聴者に対しても)を張りつづけるべきだったのではないだろうか。

何よりも必要だったのは、被害の大きさを伝えて、混乱に拍車をかけることなく、事態を正確に伝えて、いま何を最優先すべきか、そして何を自重すべきか(してはいけないか)を、冷静に訴えるべきではなかったのか。

平時においては、とても危険なことではあるが、大災害時においては人命救助を最優先させて、「世論誘導の道具」としてのマスコミ"ということを考えてもいいのではないだろうか。たしかに、通信の混乱などにより、人的被害の大きさをはじめとする正確な被害状況をキャッチすることができなかった、という言いわけもあるだろう。だが、その前に、報道に携わるものとして、そもそもそういう場合を想定した危機管理を行っていなかったことを、問われるべきである。

具体的に言えば、一部の企業が採用していたという専用回線や通信衛星回線あるいは専用無線といった、一般の電話回線に頼らない通信手段を、自社もしくは共同で用意していな

かったことが、まず責められる。

そして、そういった設備が莫大な費用を要するというのであるなら、例えば、全国各地の無線愛好者のリストを持っているというだけでも、「域内」からの情報を迅速に得ることは可能だったのではないのか。

警察情報や行政情報などに寄りかかるだけではなく、「町ネタ」を拾い上げるための日頃からの地道な取材活動の積み重ねによって得られる人脈（ネットワーク）を、記者個人の財産としてだけでなく、今回のような「非常時」の場合には、社全体の財産とすることができるとようなシステムを作っているだけでも、状況はかなりは違っていたのではないだろうか。

四、生活情報をもっと素早く確実に

さて、次の段階で、時間が経過するにつれてのその後の報道のなかで、マスコミが今回果たした役割に関しては、これはたしかに、大いに評価すべきである。

それは、その後数日を経て、全国からあふれるように届けられはじめた援助物資や、ボランティアの広がりなどを見ても明らかである。

特に、ラジオでは、NHK第一放送が、終日地震関連のニュースを流し続けるだけでなく、神戸市役所のなかの災害対策本部内に臨時のラジオスタジオを設けて、かなり早い段階で、毎時三〇分からの「被災者生活情報」および「地震関連

生活情報」を（おそらく一九日から）開始し、生活に関する情報を定時的に流していったことは、さすが全国をカバーする「国民放送」として、過去の震災報道の経験の蓄積が大いに生かされていると感じた。

情報が不足して不安にかられている人たちにとって、被害の規模・大きさについての正確な「被害状況」も、たしかに大事である。

だが、それと同時に、こういう不安な状態や不便な状態がいつまで続くのか、いつまで辛抱すればいいのかという、将来に対する「見通し情報」、さらにはいろいろなところで、少しずつでもすでに復旧が始まっているという「復旧情報」や、少しでも生活に役立つ細々とした「生活情報」など、将来に対する「希望」を得ることができると必要なのである。

新聞報道における「生活情報」においても、最初の数日はともかく、一九日あたりから、日を追って質、量ともに確実に増えていった。

今ここで、当初数日間の大手五紙（ただし、神戸版ではなく、疎開先の播磨版―朝刊のみ）の、生活情報に関する紙面をざっと追ってみると、次のようになる。

朝日新聞：一九日から、第一面に「交通とくらしの被害と復旧状況」欄開始（JR、私鉄など、道路、電気、水道、ガス、電話の七項。二〇日からは住宅、衣食の二項追



▲1971年の耐震基準の改善などが反映しなかった古い木造住宅が軒並み倒壊した。

加)。

二〇日から、社会面に「被災関連情報コーナー」の頁開始(生活、支援、義援金の三項。二一日から教育、行方不明者相談所などの項も)。第二兵庫面にも「被災関連生活情報」欄開始(給水、市場、医療、区の問い合わせ先の四項)。

毎日新聞：一九日から生活面に「毎日希望新聞」の頁開始(被災者Q&A、がんばれメッセージ、いま私は、インフォメーションの四項。二二日からは二頁建てになり、「入浴可能な施設」、「無料公衆電話設置場所」(二三日)、「架設住宅応募受け付け」(二四日)などの項も)。

二〇日から、社会面に「生活の被害と復旧状況」欄開始(電話、電気、水道、ガス、行方不明相談所の五項)。

読売新聞：二〇日から、総合面に「震災揭示版」の頁開始(安否知らせて、力になります、元気でいます、その他の四項。二一日からは二頁建てになり、二四日からは救援情報、二七日からは診察可能な医療機関の項も加わる)。同じく二〇日から、総合面に「市民生活の被害と復旧状況」欄開始(鉄道・道路、電気・水道・ガス、電話の三項)。これとは別に、総合(兵庫)面に「阪神間の主な避難場所」、社会(兵庫)面に「水道・ガス復旧見通し」の記事も。

産経新聞：二一日から、一面に「復旧情報」欄開始(JR、

私鉄、道路、電気、ガス、水道、電気の七項)。丘総合面に「支援広場―大震災から復興へ」の頁開始(神戸市内の主な避難所)などの生活情報など)。

日本経済新聞：二一日から「地震／生活情報」ミニ欄開始(電気、水道、ガス、鉄道、道路、電話、警察、スーパーの八項。二二日からは警察がなくなり、住宅、ふる、福祉、医療、郵便、払い戻しの六項が追加。二三日には宿泊、教育、支援の項も)。

その後各紙とも生活情報をますます豊富にさせていることは承知の通りである。

テレビやラジオの音声情報が聞き漏らしの恐れがあるのに比べて、活字情報は、速報性では劣るとはいえ、正確さと、手渡しや閲覧によってより多くの人に伝わるという長所をもっていることは疑いようもない。

これら、活字による生活情報が、さらに一日でも二日でも早く始められていたら、「被災者」の生活に対する不安や自由さは、もっともっと緩和されていたかもしれない。

ただ、問題は、これらの活字情報が、それらの情報を一番切実に必要としている、避難所で暮らす人たちにどの程度に届けられているのだろうか、ということである。

五、情報のかたより

最後に、テレビの場合、放送設備の移動のむずかしさなど

の理由があるのだろうか、「避難所からのレポート」において、NHKも含めた民放各社ともに、西宮および東灘、灘などの一部の避難所へのかたよりが見られて、それも一因となつて救済物資の配分の大きなかたよりがあったことは、とても残念なことである。

また、この問題に関して言うと、あまりにも避難所で暮らす人ばかりが取り上げられて、例えば、「被災にあったが、自宅で何とか生活している人」などの生活ぶりがほとんど取り上げられなかったのは、やはり報道としての公正を欠いているように思う。

生活の援助においては、避難所で暮らす人たちを最優先にすべきであることは当然ではあるが、報道(の公正)ということになると、少し違ってくるのではないか。

避難所で暮らす人たち以外も、その被災のレベルに応じたさまざまな困難を抱えて生活しているのである。

じつは、そういう、「被災者」を十把一からげにして、一人ひとりの人間を見ない無神経さこそが、今回の報道の初期の段階の一つの特徴でもあったと言えよう。

みずから地べたを這いずり回って、「町ネタ」を集めずに、避難所の生活だけを繰り返し繰り返し映し出すことは、報道としての怠慢と言われても仕方のないことではなかっただろうか。

一九九五・二・三記